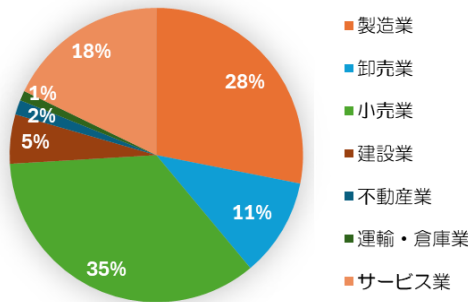


「最低賃金引き上げの影響及び 中小企業の人手不足感と人材確保の状況調査」結果

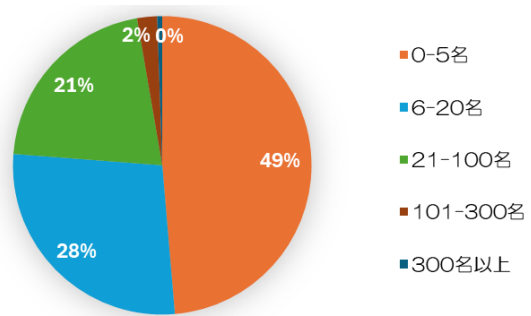
調査概要

- ・ 調査期間：2025年9月16日(火)～9月30日(火)
- ・ 調査方法：訪問・面談等によるヒアリング調査
- ・ 調査内容：1. 最低賃金引き上げへの対応
2. 中小企業の人手不足感と人材確保の状況（スポットワーク人材等）
- ・ 調査対象：支援先や会員訪問先の事業所 185社
- ・ 回答事業者の属性

<業種>



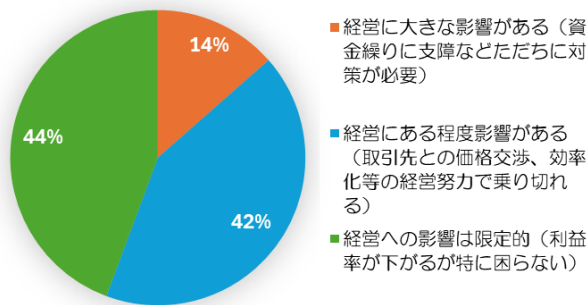
<従業員規模>



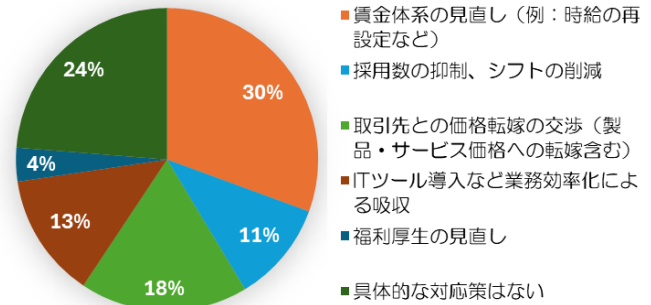
1. 最低賃金引き上げへの対応

- 「大きな影響がある」は14%が回答し、「影響は限定的」「ある程度影響がある」はそれぞれ40%を超える
- 賃金体系の見直しや価格転嫁交渉等で対応が進む一方で、24%が「具体的な対応策はない」と回答
- 収益の悪化や年収の壁を意識した働き控え、社会保険料等のコストアップを懸念する声が目立つ

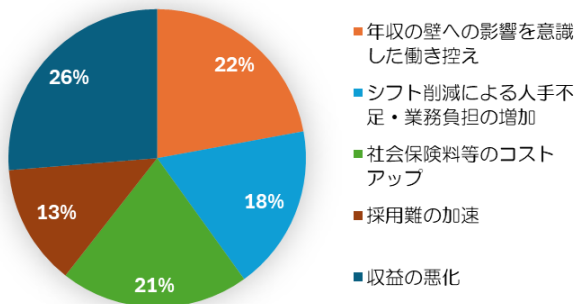
(1) 最低賃金改定(府内+64円上昇1,122円)の影響



(2) 最低賃金改定に伴う貴社の対応策



(3) 最低賃金の改定に伴い危惧すること



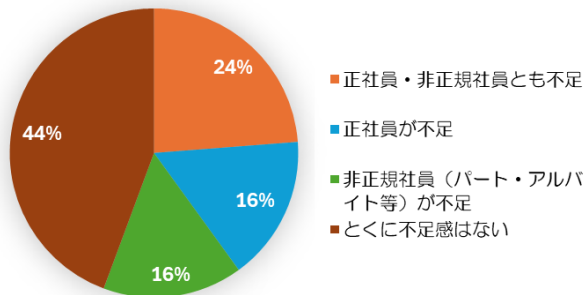
<回答企業のコメント>

- ・ 昨今の物価高騰や人件費上昇は、中小零細企業にとって死活問題。賃上げを進めたいのであれば、法人税減税や、社会保険料の抜本的な見直しなど、事業者の負担を先に軽減すべき。（陶磁器・ガラス器卸売業）
- ・ 最低賃金ではアルバイトは集まらず、賃金を高めに設定している。負担が大きい。（一般飲食店）
- ・ 従業員は主婦層が多いため、年収の壁を考え直してほしい。（旅行業）
- ・ パート労働者の働き控えが現実として発生し、新たに採用の必要が出てきた。（工業用プラスチック製品製造業）
- ・ 最低賃金引き上げは必要だが、上げ幅が大きく中小企業には負担が大きいため、補助金があると良い。（米穀類小売業）

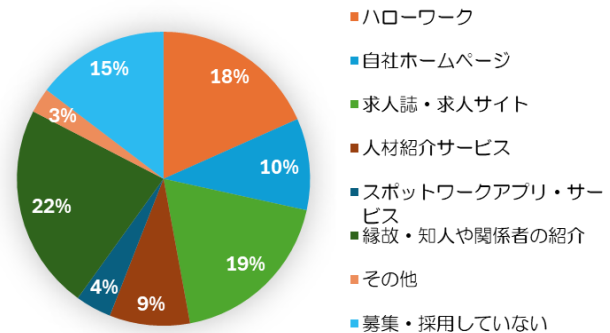
2. 中小企業の人手不足感と人材確保の状況（スポットワーク人材等）

- 不足感を感じている企業は56%にのぼり、正社員・非正規社員とも不足している企業は24%
- 縁故・知人等の紹介による採用が22%、求人誌・求人サイトやハローワークの利用も多い
- スポットワークは14%が既に活用し、25%が関心を示している

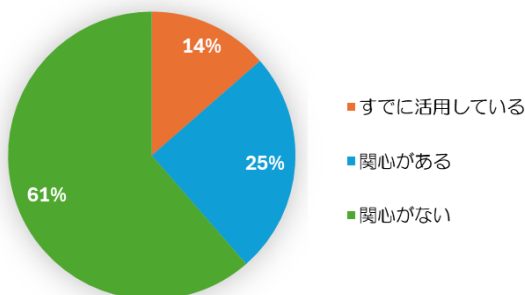
(1) 貴社における人手不足感



(2) 非正規社員（パート・アルバイト等）の採用・求人を利用してしているサービス



(3) スポットワーク人材の活用について



<回答企業のコメント>

- ・学生や若者の働く意欲が低下し、簡単に辞めるため、継続して働く人材が確保できず、事業の運営が難しい。(生菓子製造業)
- ・パートを雇用したいと思っても、応募者が少なく困っている。とくに、経理ができる人材や手作業、接客ができる人材が不足している。(宗教用具製造業)
- ・雇用条件の良い他の会社に転職しやすい環境の下で、自社での勤務意識や仕事の精度が低下している気がする。(織物卸売業)
- ・観光時間が朝や夜にシフトしてきたこともあり、対応する手段としてスポットワークは期待できる。(がん具・娯楽用品小売業)

京都商工会議所では、IT ツールの導入による生産性の向上や各種補助金の活用をはじめ、賃上げ原資の確保につながる様々な支援を展開しています。人財の採用や育成など、企業の人手不足対策に役立つ支援メニューも提供しています。

■ IT ツール導入や DX などデジタル化支援

■ 小規模事業者持続化補助金（賃金引上げ特例による上乗せあり）の活用支援

■ 人財の採用・育成・定着に関するご相談に対応する「人財トータルサポート事業」

■ スキマバイトサービス「タイミー」初月のシステム利用手数料 無料
（京都府内商工会議所会員限定特典）

◎ 専門家による価格転嫁対策や賃金制度見直し等に関する支援も行っています。

